

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

秋田市長 穂 積 志

市町村名 (市町村コード)	秋田市 (05201)
地域名 (地域内農業集落名)	西部地区 (下浜、豊岩等)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月28日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

一部ほ場整備事業の実施によりほ場の大区画化や汎用化が進んでいる地区があるが、殆どの地区は、ほ場は小区画中心で道水路も矮小なため生産性が低く、農地の流動化も停滞傾向にある地区が多い。また、米を主体とする個別完結型農業を展開している個別経営体が多くを占めており、米価の低迷や他産物の価格変動等が経営悪化の要因となっていることから、農外収入に依存する割合が高い。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稻や大豆を主作物としつつ、えだまめ、ネギ等の高収益作物の生産に取り組む。また、ほ場整備事業による農地の集団化・連坦化を実現させ、6次産業への取組を推進し、周年稼働農業体制を確立し収入の安定化を目指す。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	641 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	641 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

当該地区の農業振興地域内の農用地区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
原則として農地中間管理機構を活用し、担い手へ集約化を進めていく。 また、ほ場整備事業を計画中の地区については、農業法人へ農地の集積集約化を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
将来の経営農地の集約化を目指し、出し手・受け手にかかわらず、農地中間管理機構を活用を検討する。 耕作者が病気等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地中間管理機構を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への再配分を進めることができるよう、機構を通じて担い手への貸付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
一部地域でほ場整備事業を計画中である。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
入作を希望する認定農業者や認定新規就農者等の受入れを促進するとともに、目標地図に位置付けられていない認定農業者等の掘り起こしにより対応していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地域内で農作業の効率化を図るため、必要に応じて以下の取組を実施する。 ・水稲、大豆の出荷調製作業については各ライスセンターに委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ② 有機農業の取組を進め、環境負荷低減を図る。
- ③ 積極的にスマート農機を導入し、農作業の省力化を図る。
- ④ えだまめ、ネギ等の高収益作物に取り組む。
- ⑧ 担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮し、出荷・調製施設など農業用施設の集約化を進める。